



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当

(氏名) 一木 一夫

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	44,187	△0.3	906	55.3	870	30.0	50	△83.5
27年3月期第2四半期	44,314	3.4	583	366.0	669	316.5	305	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 100百万円 (△80.6%) 27年3月期第2四半期 515百万円 (489.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.97	—
27年3月期第2四半期	17.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	38,343	14,198	34.1
27年3月期	44,614	14,330	29.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,080百万円 27年3月期 13,217百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△2.1	1,800	10.4	1,750	3.6	700	115.9	41.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績の修正につきましては、本日(平成27年10月29日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	17,711,543 株	27年3月期	17,711,543 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	697,034 株	27年3月期	696,862 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	17,014,592 株	27年3月期2Q	17,014,861 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等には様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
販売の状況（連結）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における企業のIT投資については、景気の緩やかな回復基調を背景に、大企業や中堅企業において積極的な動きが出てきております。

このような中、今年度は構造改革による収益の向上を推進し、クラウド基盤の確立やサービスの変革等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、ハードウェア販売価格の低下傾向により売上高は減少となりましたが、システム開発では利益率の高い案件の獲得、プロジェクト管理の徹底による品質向上、超高速開発による生産性の向上等により営業利益は大幅に増加しました。しかしながら、のれんの減損損失による特別損失計上のため親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

なお、平成27年4月1日付の事業再編により報告セグメントの区分を変更（※）しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システムについては製造業向けのサーバーやPC入替等のビジネスが堅調に推移したものの、金融・公共及び流通業を主として全般的に、サーバー、ストレージ及びネットワーク機器等のビジネスが減少しました。システム開発については、プロジェクト管理の徹底や超高速開発への取り組み等により利益面での大幅な改善を図りビジネスは伸張いたしました。サービスについては、全体として前年とほぼ同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高は292億73百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### [ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては、全般的な需要の低迷により販売が減少いたしました。一方、新規ビジネスパートナーの増加によりIBMサーバー、ストレージ、ソフトウェアなどのパートナー向けのビジネスが伸張いたしました。また、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移し、サービスビジネスが増加いたしました。

これらの結果、売上高は133億23百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### [製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェアの販売については、主要なソリューション（プリンティング支援、意志決定支援、生産・販売管理システム等）のビジネスが堅調に推移いたしました。また、プリンターについては、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスが大口案件の獲得により伸張いたしました。

これらの結果、15億90百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高441億87百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益9億6百万円（前年同期比55.3%増）、経常利益8億70百万円（前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

（※）平成27年4月1日付にて、情報ソリューション事業の株式会社リード・レックスとJ B C C株式会社のERPの事業を、製品開発製造事業のJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社へ、それぞれ吸収合併、吸収分割するグループ内組織再編を実施いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億71百万円減少し、383億43百万円となりました。これは主に、その他流動資産に含まれている前払費用が3億44百万円増加した一方、現金及び預金が18億10百万円、受取手形及び売掛金が41億23百万円、のれんが6億17百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ61億39百万円減少し、241億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が33億93百万円、短期借入金が18億98百万円、その他流動負債に含まれている未払消費税が6億11百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億32百万円減少し、141億98百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により50百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億12百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ18億16百万円減少し、51億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は2億60百万円（前年同期は19億円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益5億40百万円、売上債権の減少45億92百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少34億26百万円、その他に含まれている未払消費税の減少額6億11百万円、法人税等の支払額又は還付額4億83百万円によるものです。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は1億36百万円（前年同期は5億87百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入3億8百万円、減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出1億6百万円によるものです。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は22億16百万円（前年同期は16億59百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入6億円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出24億98百万円、配当金の支払い2億12百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想については、本日（平成27年10月29日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,481	5,671
受取手形及び売掛金	20,516	16,393
商品及び製品	2,303	2,399
仕掛品	341	467
原材料及び貯蔵品	565	606
その他	3,539	3,774
貸倒引当金	△48	△12
流動資産合計	34,700	29,300
固定資産		
有形固定資産	2,381	2,374
無形固定資産		
のれん	851	233
その他	851	788
無形固定資産合計	1,702	1,021
投資その他の資産		
その他	6,020	5,752
貸倒引当金	△190	△106
投資その他の資産合計	5,830	5,646
固定資産合計	9,914	9,042
資産合計	44,614	38,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,723	8,329
短期借入金	2,553	654
未払法人税等	631	513
販売等奨励引当金	71	36
受注損失引当金	—	50
その他	7,269	6,566
流動負債合計	22,248	16,151
固定負債		
退職給付に係る負債	7,486	7,473
役員退職慰労引当金	14	15
資産除去債務	301	293
負ののれん	1	1
その他	230	208
固定負債合計	8,035	7,993
負債合計	30,284	24,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,080	3,918
自己株式	△454	△454
株主資本合計	13,074	12,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	446
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	38	42
退職給付に係る調整累計額	△356	△320
その他の包括利益累計額合計	143	168
非支配株主持分	1,113	1,117
純資産合計	14,330	14,198
負債純資産合計	44,614	38,343



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	44,314	44,187
売上原価	35,472	34,856
売上総利益	8,841	9,330
販売費及び一般管理費	8,258	8,424
営業利益	583	906
営業外収益		
受取配当金	24	29
受取保険料	15	22
助成金収入	15	7
持分法による投資利益	28	—
貸倒引当金戻入額	8	—
その他	14	17
営業外収益合計	108	78
営業外費用		
持分法による投資損失	—	79
支払利息	16	15
為替差損	0	12
支払手数料	4	5
その他	1	1
営業外費用合計	22	114
経常利益	669	870
特別利益		
投資有価証券売却益	—	208
特別利益合計	—	208
特別損失		
減損損失	—	453
訴訟関連損失	—	75
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	2	538
税金等調整前四半期純利益	667	540
法人税等	326	465
四半期純利益	340	74
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	305	50

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	340	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△14
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△10	3
退職給付に係る調整額	37	36
その他の包括利益合計	175	25
四半期包括利益	515	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480	76
非支配株主に係る四半期包括利益	35	24

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	667	540
減価償却費	313	284
減損損失	—	453
のれん償却額	156	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	122	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△205
受取利息及び受取配当金	△27	△33
支払利息	16	15
支払手数料	4	5
訴訟関連損失	—	75
持分法による投資損益 (△は益)	△28	79
売上債権の増減額 (△は増加)	4,300	4,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△794	△262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,200	△3,426
その他	△391	△1,426
小計	2,136	777
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	△16	△15
手数料の支払額	△2	△2
訴訟関連損失の支払額	—	△75
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△241	△483
その他	—	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△248	△106
無形固定資産の取得による支出	△131	△49
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	308
関係会社株式の取得による支出	△200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△1
その他	15	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587	136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,280	600
短期借入金の返済による支出	△3,613	△2,498
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△212	△212
非支配株主への配当金の支払額	△17	△20
リース債務の返済による支出	△96	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659	△2,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357	△1,816
現金及び現金同等物の期首残高	5,542	6,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,185	5,156

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

販売の状況 (連結)

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報ソリューション	29,273	△2.7
ディストリビューション	13,323	3.8
製品開発製造	1,590	13.6
合計	44,187	△0.3

平成27年4月1日付事業再編により、セグメントの変更を行っており、「前年同期比 (%)」は、前第2四半期連結累計期間の販売高を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。